

戦後 70 年を越えて

増田 一世

2016（平成 28）年 2 月 13 日、公益社団法人やどかりの里（さいたま市・障害のある人への地域支援組織）のこの 1 年間の活動を振り返る総括会議が行われた。メンバー・家族・職員が参加し、アベノミクスがもたらした現在の経済状況や社会保障への影響、障害関連の法制度の動向、さいたま市の障害者支援の状況などを共有した。午後はやどかりの里が取り組んできたことを振り返り、2015 年度に実施した 2 つの調査（やどかりの里のメンバーの中で単身生活を送る人たちへの訪問調査、40 代で家族と同居する人たちへの状態調査）の報告を経て、最後は、地域活動支援センター（障害者自立支援法以前は、精神障害者生活支援センターとして相談支援事業と一体的に事業運営をしてきたが、現在はさいたま市の地域生活支援事業としての位置づけで活動）の将来構想、今年度から始まった農福連携事業からの将来構想の話まで、多岐にわたった。

各報告の間に小グループでのグループ討論を挟みつつ、プログラムが進んでいった。

総括会議に参加する中で感じたのは、戦後 70 年の節目の中で、私たちが暮らすこの社会が、容易ならざる状況に進みつつあることへの危惧である。アベノミクスの失敗を認めることもなく、この国のかじ取りをする為政者たちへの不安・危機感を拭うことができない。

一方で、ある研修会で経済学者の金子勝さん（慶應義塾大学経済学部教授）が提案した、地域分散ネットワーク型という考え方を思い出した。私流に言えば、経済至上主義からの価値転換、その上で地域のさまざまな主体が違いを越えて連携すること、そして、地域のごときは地域で決めていかれる力量を地域で創り合っていくことだ。

総括会議の最後に報告された地域活動支援センターが、地域の中で孤立しがちな人たちの最初の入口になり、多様な人たちとの出会いの場になっていくこと、農福連携事業が新たな出会いの中で、地域の中で農と食を考えていくこと、地域に根ざした活動を求めていくやどかりの里の大きな方向性がみえつつあるように思う。

一方で、精神保健福祉のプロパーとしてのやどかりの里としては、従来の入院中心の精神科医療の限界を視野に入れつつ、地域での精神医療・保健福祉のあり方を、2 つの調査を踏まえ、さいたま市の関係者とともに具体的に考えていく時期を迎えているように思う。

戦後 70 年の節目に 45 周年を迎えたやどかりの里は、次の展望を具体的に描く時を迎えている。